

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381032

研究課題名(和文) 教員養成の質保証に向けた教職実践演習のモデル開発に関する研究

研究課題名(英文) Development of Practical Seminar for the Teaching Profession for Quality Assurance of Teacher Education

研究代表者

米沢 崇 (YONEZAWA, Takashi)

広島大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：20569222

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、小学校教員養成系大学・学部の教職志望学生・大学教員・大学事務職員を対象に質問紙やインタビューによる調査を実施した。その結果、教職実践演習の内実、それらが教職志望学生の最小限必要な資質能力の形成に及ぼす影響等を明らかにした。さらに、得られた知見をもとに、教職志望学生の最小限必要な資質能力形成に資する教職実践演習モデルを提案するとともに、一部を実践し、これまでの学修成果や今後の学修課題の明確化を促していること、教科指導力等のフォローアップにつながっていること、教職に就く上で、自身の社会的なミッションの明確化を促していることなどの知見を得た。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop an effective model of the Practical Seminar for Teaching Profession (PSTP) contributing to building a competence to continued learning for teacher students. We proposed a model for PSTP toward quality assurance of pre-service teacher education based on the results of questionnaire survey and interview research. First, students clarify their own challenges by reflection on their four years of learning and check carefully achievement of the standard for pre-service teacher education. Then, they take two types of lesson according to their challenges: For-concepts type where they deepen their understanding about the teacher's role, the way of teaching and so on by individual or group; For-practical-skill-of-teaching-and-student-guidance type such as trial lessons and role-plays of student guidance. Through those processes, they establish their philosophy and basis for their teaching career as well as resolving their own challenges.

研究分野：教師教育学

キーワード：教員養成 質保証 教職実践演習 教職志望学生

1. 研究開始当初の背景

近年、わが国では教員養成の質保証に向けた改革が進められ、教員養成系大学・学部には、教員を目指す学生に最小限必要な資質能力を身につけさせているのか、そのための教職課程の質保証をしているのかが問われている。

そのような中、2006年7月の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許状の在り方について」では、教員に対する揺るぎない信頼を確立するために、教員として「最小限必要な資質能力」を確実に保証することを目指し、教職課程の質的水準の向上を図るために、新たな必修科目として「教職実践演習」を設けることを提言した。教職実践演習は、「教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身につけた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものであり、いわば全学年を通じた『学びの軌跡の集大成』として位置付けられるものである」。この教職実践演習は、2010年度入学生より導入され、4年次の後期から実施される。

しかしながら、2013年度より本格実施されたばかりで、各大学が個別の事例を報告するに留まっており、小学校教員養成系大学・学部で実践されている教職実践演習の全体的な特徴を明らかにしている研究は管見の限り見当たらない。先行研究(姫野, 2013; 岩田他, 2013)においても、教職実践演習をはじめとする教員養成改革が、教職志望学生の最小限必要な資質能力の形成に及ぼす影響について検討する必要性を指摘している。

また、教職実践演習の実施に向けては入学直後から「履修カルテ」を作成し、教職課程での履修履歴(学びの履歴)を蓄積することが求められている。各教員養成系大学・学部においても、名称は異なるものの、履修カルテの運用が試行されている。そこで、履修カルテの開発経緯や開発プロセス、及び実務段階での運用・活用についての諸条件を明らかにしながら、履修カルテの効果的な運用・活用方法を検討していく必要がある。

さらに、履修カルテの運用に際して、各教員養成系大学・学部には、学生にどのような資質能力を身につけさせる必要があるのかを明確化し、大学4年間の学びを通じて、それらの資質能力が学生に身についたのかを確認することも求められている。中央教育審議会答申(2006年7月)にも到達目標及び目標到達の確認指標例が資料として添付されている。各教員養成系大学・学部では、養成段階で培う資質能力の評価基準として「教員養成スタンダード」の構築を進め、運用しているところもある。

けれども、各教員養成系大学・学部が開発した教員養成スタンダードの内実(共通点や

差異点)について検討している研究は、わが国では管見の限り見当たらない。

2. 研究の目的

そこで、小学校教員養成系大学・学部の教職志望学生・大学教員・大学事務職員を対象とした質問紙調査及びインタビュー調査によって得られたデータを質的・量的に分析し、教職実践演習の内容や方法、それらが教職志望学生の最小限必要な資質能力の形成に及ぼす影響等を多角的に明らかにする。

さらに、得られた知見をもとに、教職志望学生の最小限必要な資質能力の形成に資する効果的な教職実践演習のモデルを開発・提案する。

これらの結果は、各教員養成系大学・学部が取り組んでいる教職実践演習(履修カルテと教員養成スタンダードを含む)を改善・充実を図る上で有用な資料となる。例えば、研究代表者の所属する広島大学教育学初等教育教員養成コースにおいても、本研究で得られた知見をもとに、教員養成スタンダード(広島大学では「広大教員養成スタンダード」)や履修カルテ(広島大学では「教員免許ポートフォリオ」)の運用や活用を見直し、より効果的な教職実践演習を実施することができる。以上のことから、本研究は、教員養成の質保証、ひいては、教職志望学生の最小限必要な資質能力の形成に寄与することができる。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、まず、国公立の小学校教員養成系大学・学部の大学教員・大学事務職員を対象とした質問紙調査の計画・実施を通じて、教職実践演習の内容及び方法、履修カルテの運用・活用方法、教員養成スタンダードの内実について定量的に検討する(研究)。

つづいて、研究代表者及び研究分担者の所属している大学で教職実践演習を受講した4年生を対象としたインタビュー調査を通じて、履修カルテや教員養成スタンダードを含む教職実践演習が教職志望学生の最小限必要な資質能力形成に及ぼす影響について定性的に検討する(研究)。

最後に、研究課題を通じて得られた知見をもとに、教職志望学生の最小限必要な資質能力形成に資する効果的な教職実践演習のモデルを開発・提案する(研究)。

4. 研究成果

研究を通じて、次のような知見を得た。スタンダードについては、多くの大学が中央教育審議会答申(2006年7月)で示された4つの事項をもとに大学独自のものを作成していた。一方で、中央教育審議会答申(2006年7月)で示された4つの事項をそのまま用いている大学や作成していない大学もあった。今後は自

大学の特性や状況を取り入れながらスタンダードを考えていくことが求められる。

履修カルテについては、紙媒体での運用が多く、電子媒体での運用の困難さが明らかとなった。内容としては、これまでの学修の成果を確認し、自己評価に活かすためのものが多く挙がった。また、教職実践演習内での活用はもとより、学生や大学教員による日常的な活用の現状についても明らかとなった。

実施母体については学部（学科）ごとの実施が、開講形式については8セメスターでの開講（集中講義も含む）が、受講条件については「教員免許状に関わる授業単位（教職実践演習を除く）をすべて修得していること（並行履修も含む）」が中心的な回答であった。また、担当者については、特に実務家教員や現職教員を担当者としている大学が少ないという現状が明らかとなった。

教職実践演習の内容については、学校現場に出て行く上で最小限必要な実践的指導力の基礎・基本に当たる内容を重視していることが明らかとなった。また、方法については、講義形式が中心であり、学校や関連施設・関連機関との連携・協力に關しての課題が示唆された。

教職実践演習に対する意識の特徴をめぐっては、その導入目的である学生の教職課程を通じた学びの軌跡の集大成としての機能を果たしている一方で、履修カルテの運用や学外との連携について円滑に実施できているとは言いがたい状況にあることが指摘できた。

研究を通じて、次のような知見を得た。

学生は、講義形式と演習形式のバランスの考慮やグループワークなどの授業方法の工夫を認識していた。これらのことが、教職や自分自身について問い直す契機、学生同士の相互作用の創出、他者からの多様な視点の獲得につながり、学生の学びを深めている可能性がある。

履修カルテに關しては、学びの履歴の蓄積による大学4年間の学びの確認に留まらず、それを基にした振り返りを促進させ、自己の成果や課題を見出すことに役立つ可能性がある。ただし、履修カルテの日常的な活用については課題もあり、検討する必要がある。

教職実践演習全体を通じて形成した資質能力には、使命感、教育的愛情、対人関係能力、責任感などであった。また、スタンダードを明示し、大学が身につけて欲しいと考えている資質能力を学生に意識させることも重要である。

以上のことから、教職実践演習（履修カルテ含む）が質保証を目的とする授業であるという点からも意味のあるものと推察される。

研究では、研究で得られた知見を

踏まえ、研究代表者及び研究分担者で協議し、図1のような教職志望学生の最小限必要な資質能力の形成に資する教職実践演習のモデルを開発した。

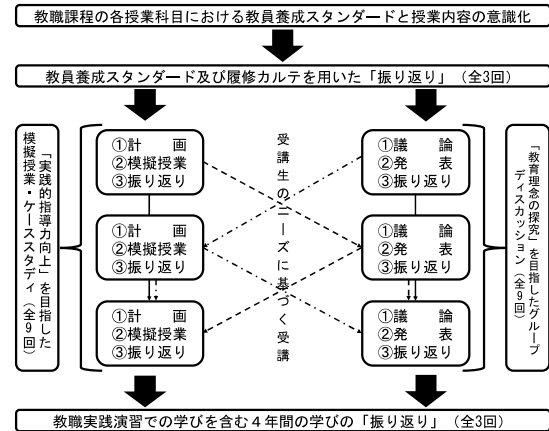


図1 教職実践演習モデル

このモデルでは、まず、教職実践演習に至るまでの教職課程の授業において教員養成スタンダードと授業内容を関連付けること、すなわち、受講生に当該授業で身につけてほしい資質能力と授業内容の意識化を図るとともに、履修カルテにそれらを蓄積していく。

つづいて、教員養成スタンダード及び履修カルテを用いた「振り返り」の授業（全3回）では、自己省察と対話的省察を促し、現時点での課題の明確を図る。

その後、受講生の課題やニーズにあわせて、生徒指導や教科指導に關する「実践的指導力向上」を目指した模擬授業・ケーススタディ（以下、実践力向上型授業）あるいは「教育理念の探究」を目指したグループディスカッション（以下、理念探究型授業）を選択する（ともに全9回）。実践力向上型授業では、例えば、学習指導案の検討（計画）→模擬授業→振り返りを1つのセッションとして行い、生徒指導や教科指導に關する実践的指導力のフォローアップを図る。理念探究型授業では、教育をめぐる様々なトピックや課題についてのグループディスカッション（議論）→グループディスカッションの結果の発表→振り返りを1つのセッションとして行い、教育観や教職観のフォローアップを図る。また、3回を1つのセッションとしたのは、受講生のニーズによって、相互に受講できるようにするためである。

最後に、教職実践演習での学びを含む4年間の学びの「振り返り」の授業（全3回）では、自己省察と対話的省察を行い、これから実際に教職に就く上で自身のミッションを確認する。なお、各回は5-10名程度のグループで行うことを想定している。

上記のモデルの一部を研究代表者あるいは研究分担者の担当する教職実践演習において実践した。受講生を対象としたヒアリング調査を通じて、次のような知見を得た。

これまでの学修成果の確認と今後の学

修課題の明確化を促していること
教科指導力などのフォローアップにつ
ながっていること
教職に就く上で、自身の社会的なミッシ
ョンの明確化を促していること
この他に、教職課程の授業において教員
養成スタンダードと授業内容を関連付
けることは、受講生自身の学習目標の明
確に有用であること

最後に、本研究を通じて得られた知見を踏
まえると、教職志望学生が教職実践演習にお
ける振り返りや4年間の教職課程における主
体的な学びを深化させるためには、教職課程
における各授業科目に連続的なつながりをも
たせることが重要であると考えられる。そ
こで、今後は、学部4年間を貫き、連続的か
つ継続的に展開することを可能とし、能動
的・主体的に「学び続ける教職志望学生」を
育成するアクティブ・ラーニング型教員養成
プログラムを開発していきたい。

引用文献

姫野完治『学び続ける教師の養成』、大阪大
学出版会、2013。

岩田康之・別惣淳二・諏訪英広 編著『小学
校教師に何が必要か コンピテンシーを
データから考える』、東京学芸大学出版
会、2013。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

米沢崇・宮木秀雄・久保研二「教員養成
の質保証に向けた教職実践演習のモデル
開発に関する研究(2): 教職実践演習
受講生を対象とした調査の結果を中心
に」『学校教育実践学研究』,査読無,23,
2017, pp. 71-80。

米沢崇・久保研二・宮木秀雄「教員養成
の質保証に向けた教職実践演習のモデル
開発に関する研究(1): 大学教員と事
務職員を対象とした調査の結果を中心
に」『学校教育実践学研究』,査読無,22,
2016, pp. 241-250。

〔学会発表〕(計3件)

Kenji Kubo, Takashi Yonezawa, Hideo
Miyaki, Yuka Nakai. "An Instructional
Reform at Teacher Training
Universities in Japan: Compiling
Teacher Students' Paths to
Learning." WERA Focal Meeting & HKERA
International Conference 2017.
11/2017. The Education University of
Hong Kong (Hong Kong).

米沢崇・宮木秀雄「教員養成の質保証に
向けた教職実践演習のモデル開発に関
する研究(2)」日本教師教育学会、2016
年9月、帝京大学。

米沢崇・久保研二・宮木秀雄「教員養成

の質保証に向けた教職実践演習のモデル
開発に関する研究(1)」日本教師教育
学会、2015年9月、信州大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

米沢 崇 (YONEZAWA, Takashi)

広島大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号: 20569222

(2) 研究分担者

久保 研二 (KUBO, Kenji)

島根大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号: 90594698

宮木 秀雄 (MIYAKI, Hideo)

山口大学・教育学部・講師

研究者番号: 30710785